

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 区民部区民課地域振興・協働推進係
 問合せ先 03 - 5803 - 1170

3年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	町会・自治会事業補助金							
根拠規定等	文京区町会・自治会事業補助金交付要綱							
創設年月	平成	15	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	18年	終了予定年月
見直し年月	平成	30	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	3年	
見直しの内容	(1) 補助対象事業についての各区分を定めるとともに、補助対象外の事業を明記した。 (2) 補助金の交付対象となる経費及び実績報告時の添付資料を明記した。							
予算科目	款	項		目		大事業	中事業	計画事業番号
	3 区民費	1 区民行政費	1 区民行政総務費	9 町会・自治会事業補助	1 町会・自治会事業補助		129	
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	地域コミュニティの核となる町会・自治会の活動を支援する。					
補助事業等の内容	町会・自治会が実施する地域住民を対象としたコミュニティ事業及び町会等の組織力向上に関わる事業に要する費用の一部を補助する。					
補助対象経費の内容	次の各区分に該当する事業に要する経費の一部。 (1) コミュニティ推進活動・青少年健全育成活動 (2) 安全・安心 (3) 環境 (4) 組織力向上					
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 区内の町会・自治会					
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額)					
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位) <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕 補助金額 = 均等割額(25,000円) + 人口割額(1人あたり80円) 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕					
公募の状況	区内の全ての町会・自治会に補助金交付申請の案内を送付している。					
実績報告書時における 用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 ()					
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由			

3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	146	142	133	154
決算(予算)額	20,812	20,557	18,717	21,503
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	20,812	20,557	18,717	21,503
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	少子高齢化や核家族化の進展に伴う、地域コミュニティの希薄化が問題視されているが、区が活動に対する補助を行うことで、地域コミュニティの向上に寄与した。
課題	国勢調査に基づき、補助基準額を定めているが、再開発等による住民数の変動が大きく発生している、地域には実態にそぐわない基準額となっているため、補助基準額算定の方法が今後の課題となる。
今後の方向性	地域コミュニティの活性化推進のため、補助制度を活用しながら、地域コミュニティの核となる町会・自治会への加入促進及び魅力ある地域活動の展開に向けた支援を行っていく。また、基準額算定方法について、実情を踏まえ多角的に検討していく。